

わが国における支店の集積 —都道府県および県庁所在都市の分析—

寺 谷 亮 司*

I. はじめに

筆者はこれまで、企業の本社・支店がわが国の都市階層を大きく規定しているとの認識から、北海道諸都市を研究対象として、支店の配置と支店活動に関する実証的研究を行ってきた(寺谷, 1992, 1993a, 1993b, 1994)。本稿の目的は、支店集積からみた北海道の地域特性を明らかにするため、都道府県および県庁所在都市の2つの分析単位に基づき、全国レベルでの支店の集積状況を把握することである。

分析資料は、上記拙稿との整合性から、「1986年事業所統計調査」の「支所」データである。当該資料は、支店の網羅的把握が唯一可能な指定統計であり、都道府県および県庁所在都市別集計が、未刊内部資料としてなされており、そのデータを使用した。

なお、わが国主要都市における大企業の本社・支店数の集積状況を検討した先行研究は、阿部(1991)など数多いが、分析資料のほとんどは大企業のみの「会社名鑑」類である。「事業所統計調査」を使用した報告は、管見の限り、山形県諸都市を分析した日野(1986)、主要都市の支店比率などを従業者ベースで分析した西原(1991)を知るのみである。

II. 都道府県における支店の集積

1) 支店比率

「事業所統計調査」によれば、支店は、本社所在地によって、①自市町村に本社のある支店(以下、市内企業支店と略記)、②自市町村を除く自県内他地域に本社のある支店(県内企業支店)、③他県に本社のある支店(他県企業支店)に区分される。全国における支店総数は、市内企業27.4万支

第1表 都道府県別支店比率

都道府県	支店総数	全支店比率(%)		市内企業支店比率(%)	県内企業支店比率(%)	他県企業支店比率(%)
		支店比率(%)	支店比率(%)			
01北海道	39,947	38.4	⑥14.2	⑦12.0	12.2	
02青森	7,698	⑤44.6	⑦13.9	①12.0	⑩18.7	
03岩手	8,975	②47.2	13.0	②13.6	④20.7	
04宮城	17,208	③46.0	12.2	⑨.4	④24.4	
05秋田	7,482	⑥44.4	④14.3	11.8	18.3	
06山形	6,992	39.4	12.0	⑤12.2	15.2	
07福島	12,070	37.1	11.1	8.6	17.3	
東北計	60,425	42.9	12.5	10.7	19.7	
08茨城	14,867	①41.6	8.5	10.9	⑦22.2	
09栃木	11,678	32.8	8.6	6.8	17.4	
10群馬	11,223	31.8	7.8	8.9	15.2	
11埼玉	35,356	38.5	6.6	8.7	④23.2	
12千葉	29,872	40.9	9.0	8.8	④23.0	
13東京	105,170	28.2	⑦17.8	4.0	6.3	
14神奈川	48,261	37.6	12.1	6.9	18.5	
関東計	256,427	33.2	13.4	6.2	13.6	
15新潟	16,013	37.2	11.8	⑧12.0	13.4	
16富山	6,578	41.8	13.5	⑧12.0	16.2	
17石川	8,142	40.7	12.5	9.8	④18.5	
18福井	4,750	33.2	11.6	8.5	13.0	
19山梨	3,926	32.5	6.6	9.0	16.9	
20長野	13,874	32.9	9.5	10.8	12.6	
21岐阜	10,220	34.2	10.4	10.3	13.6	
22愛知	24,181	38.7	11.0	11.5	15.2	
23三重	47,742	38.7	①13.7	11.4	13.6	
中部計	135,426	37.3	11.8	11.1	14.4	
24三重	9,622	41.7	11.1	④12.4	18.2	
25滋賀	6,622	⑦44.7	8.9	⑥12.2	③23.6	
26京都	14,347	35.6	②15.8	6.0	13.9	
27大阪	65,157	38.2	12.7	⑧12.0	13.5	
28兵庫	30,126	40.8	⑥14.1	10.0	16.7	
29奈良	4,095	④42.1	8.7	9.0	④24.4	
30和歌山	4,502	37.4	11.7	9.3	16.4	
近畿計	134,471	39.1	13.0	10.7	15.4	
31鳥取	3,978	40.7	13.0	9.1	①18.6	
32島根	4,941	39.8	11.8	11.6	16.4	
33岡山	12,439	38.3	13.3	8.5	16.5	
34広島	20,214	39.8	②13.6	9.5	16.6	
35山口	10,859	⑦44.4	⑨13.8	③12.7	17.9	
中国計	52,431	40.3	13.3	10.1	17.0	
36徳島	3,998	31.7	10.1	9.0	12.6	
37香川	7,579	36.0	10.6	8.4	17.1	
38愛媛	7,948	36.1	11.0	10.3	14.7	
39高知	4,230	37.8	13.8	9.2	14.8	
四国計	23,755	35.5	11.2	9.3	15.1	
40福岡	35,209	①48.2	③14.9	11.6	④21.6	
41佐賀	4,089	⑥43.4	10.3	10.7	④22.5	
42長崎	8,12	④41.9	②13.7	②11.9	16.2	
43熊本	9,275	37.8	12.0	9.6	16.2	
44大分	7,236	38.3	12.4	9.0	16.8	
45宮崎	6,589	②41.2	12.1	11.3	17.9	
46鹿児島	9,402	40.1	12.5	11.8	15.8	
47沖縄	4,307	38.7	8.9	①18.1	11.6	
九州計	84,229	43.0	13.1	11.4	18.4	
全国合計	787,111	37.2	12.9	9.2	15.0	

ただし、支店比率は、事業所総数に対するシェア。
 アミは、各支店比率において全国平均値を上回る都道府県。
 ○数字は、各支店比率の上位12都道府県。
 (資料：1986年事業所統計調査報告・未刊内部集計表・第20表)

* 愛媛大学教養部

店、県内企業19.4万支店、他県企業31.8万支店を併せた78.7万支店である（第1表）。

事業所総数に対する支店総数のシェア、すなはち全支店比率の高い都道府県を順にみると、福岡48.2%、岩手47.2%、宮城46.0%、滋賀44.7%、青森44.6%、秋田44.4%、山口44.4%、佐賀43.4%など、東北、九州地方の諸県が多く、これら諸県では、他県企業支店比率がとりわけ高い。逆に、当該比率の低いのは、東京28.2%，徳島31.7%，群馬31.8%，山梨32.5%，栃木32.8%，長野32.9%，福井33.2%など、関東、中部、四国地方諸県である。このうち、関東諸県は市内企業および県内企業支店比率の低さ、中部諸県は市内企業および県外企業支店比率の低さ、四国諸県は全ての支店比率の低さが目立つ。このように、全支店比率は、概して縁辺地域諸県で高く、中央日本諸県で低い傾向にある。

さらに、各支店比率の都道府県別特徴をみると、市内企業支店比率は、東京、京都、福岡、北海道、兵庫など、卓越した大都市を擁する諸県で高く、大都市が独自の経済圏を形成している結果といえよう。また、県内企業支店比率は、北海道、岩手、山形、新潟、三重、山口、沖縄などで高率を示し、広大な県土をもつか、県庁所在都市の県内卓越性が弱く、県内地域が複数の経済地域に分かれる諸県であると解釈される。一方、県外企業支店比率は、東北、関東、九州の諸県の比率が高い。このうち、関東諸県は、地理的近接性のため、首都圏本社企業の支店進出が最も活発な地域であり、同様に、宮城と福岡の当該比率がとりわけ高いのも、

地方ブロックの中核をなす諸県であるためであろう。逆に、国土の縁辺部に位置する北海道と沖縄の当該比率は低く、域外企業の進出は少ない。

2) 支店数のシェア収支

続いて、都道府県における支店集積量の地域差について検討するため、全国を100とする都道府県別各支店数シェアと都道府県人口シェア(1985年)を求め、前者から後者を差し引き、都道府県における各支店の余剰・不足分収支を算出した（図表省略）。収支が+の値を示し、余剰シェアがみられる都道府県は、人口シェアから想定されるより過剰の支店の集積がみられ、都道府県域をこえる拠点性をもつものと解釈される。分析結果によれば、各支店数の余剰・不足分収支の特徴として、以下の諸点が指摘できる。

支店総数の余剰シェアは、北から順に北海道(余剰シェア0.39)、宮城(0.39)、東京(3.59)、石川(0.08)、静岡(0.12)、愛知(0.74)、大阪(1.12)、広島(0.24)、山口(0.06)、香川(0.12)、福岡(0.57)の11都道府県にみられる。これらは、山口を除けば、広域ブロックにおいて中核的地位にある都道府県であり、数値の高低をみても、支店総数余剰シェアは、都道府県の拠点性をよく示している。

市内企業支店数の余剰シェアは、北海道、東京、愛知、京都、大阪、広島、福岡の大都市を擁するわずか7都道府県のみにみられる。とりわけ東京には、約4万支店に相当する全国の余剰シェアの84.0%が集中する。県内企業支店数の余剰シェアは、東北、中部地方を中心に、18道府県にみられ

第2表 支店数シェア収支よりみた都道府県類型

都道府県 類型	支店 総数	市内 企業 支店数	県内 企業 支店数	他県 企業 支店数	該当 都道府県 数	都道府県名
A	+	+	+	+	3	大阪・広島・福岡
B	+	+	+	-	2	北海道・愛知
C	+	+	-	-	1	東京
D	+	-	+	+	5	宮城・石川・静岡・山口・香川
E	-	+	-	-	1	京都
F	-	-	+	+	2	岩手・群馬
G	-	-	+	-	7	山形・新潟・富山・長野・三重・島根・沖縄
H	-	-	-	+	9	福島・茨城・栃木・埼玉・千葉・神奈川・滋賀・鳥取・岡山
I	-	-	-	-	17	青森・秋田・福井・山梨・岐阜・兵庫・奈良・和歌山・徳島 愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

ただし、+は、支店数シェアが人口シェアより大きく、-は小さいことを示す。

る。とりわけシェアが大きいのは、北海道、新潟、長野、静岡、愛知、大阪、山口、福岡であり、中核的道府県に加え、面積が比較的広域で、拮抗した県内部分地域を有する諸県が多く、県内企業の県内支店展開が行われやすい諸県であると判断される。他県企業支店数の余剰シェアは、関東地方の諸県を中心として、19府県にみられる。シェア数値の大きさからは、宮城、石川、広島、香川、福岡などの中核的諸県に加え、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川など関東諸県が目立っている。一方、他県企業支店比率では高率を示した東北、九州の諸県は、他県企業支店数の余剰シェアは見られず、域外企業支店の集積は少ない。

上記4つの都道府県別支店数シェアと人口シェアの大小関係に着目すれば、理論的には $2^4 = 16$ 通りの組み合わせを考えられるが、実際には9つの類型が認められた(第2表)。各類型の特性と該当都道府県からみると、47都道府県は、①各支店数の余剰シェアが多い類型A・B・C・D・Eの中核的12都道府県、②県内企業支店数に余剰シェアのみられる類型F・Gの9県、③他県企業支店数に余剰シェアがみられ、関東諸県を中心とした類型Hの9県、④支店集積が僅少であり、北東北、四国、九州などの縁辺地域の諸県を中心とする類型Iの17県の大きく4つに区分できる。すなわち、日本列島における地帯構成の観点からみると、東京を中心に、類型Hが取り囲み、さらに類型F・G、縁辺地域には類型I、各地方ブロックの中心には類型A・B・Dが配置している。

III. 都道府県所在都市における支店の集積

1) 支店比率

都道府県所在都市(東京都は特別区、以下、県庁都市と略記)の支店総数は、約34.0万であり、県庁都市には全国の支店の4割以上が集中している(第3表)。事業所総数に占める各支店数の比率は、市内企業支店比率17.4%、県内企業支店比率2.5%、県外企業支店比率15.6%であり、全国合計値に比べ、市内企業支店比率が高く、県内企業支店比率が低い。このように、県庁都市は、当該諸県の経済的中心であることから、郡部や非県庁都市に比べ、市内企業支店が多く、県内企業支店が少ない。

第3表 県庁所在都市別支店比率

県庁都市	支店総数	全 支店比率 (%)	市内企業 支店比率 (%)	県内企業 支店比率 (%)	他県企業 支店比率 (%)	県庁都市 県内卓越 比率 (%)
01札幌	13,926	40.1	17.7	3.8	18.6	27.2
02青森	2,262	④50.3	15.8	5.2	④29.2	19.3
03岩手	2,906	④52.4	④18.3	④6.1	④28.0	16.4
04仙台	10,230	④51.2	15.0	2.0	④34.2	④39.4
05秋田	3,137	④46.5	④20.7	3.7	24.1	23.6
06山形	2,193	42.3	16.9	5.0	20.4	19.4
07福島	1,941	37.4	15.3	④5.7	16.4	13.0
東北計	22,669	48.4	16.5	3.8	28.1	22.6
08水戸	2,541	45.8	13.4	4.9	④27.5	8.4
09宇都宮	3,760	36.6	12.8	3.0	20.8	21.7
10前橋	2,152	31.6	10.6	5.2	15.8	14.4
11浦和	2,590	39.6	9.1	④7.2	23.2	6.4
12千葉	6,326	④66.4	13.6	5.0	④27.7	15.3
13東京	85,616	26.5	④19.4	0.5	6.5	④70.6
14横浜	19,992	37.4	15.5	3.2	18.8	④40.3
関東計	122,977	29.3	18.2	1.3	9.8	36.5
15新潟	5,424	④46.5	④18.5	④5.5	22.5	19.2
16富山	3,076	④47.7	④18.5	④6.0	23.3	28.1
17金沢	4,734	45.1	16.3	3.4	④25.3	④37.4
18福井	2,100	33.9	16.4	3.0	14.5	30.6
19甲府	1,550	34.0	11.4	3.2	19.4	24.3
20長野	2,916	35.5	14.6	④5.6	15.3	15.8
21岐阜	2,856	34.2	16.1	4.2	13.8	20.3
22静岡	4,427	44.7	14.1	④5.9	④24.7	13.1
23名古屋	24,315	39.5	④18.3	2.5	18.7	④32.8
中部計	51,398	40.3	17.1	3.6	19.6	24.3
24津	1,460	④50.4	12.0	④11.0	④27.4	8.6
25大津	1,603	45.4	13.3	④5.9	④26.1	20.3
26京都	3,389	32.3	④18.3	1.1	12.9	④57.2
27大阪	34,050	34.1	15.5	3.0	15.5	30.4
28神戸	10,338	39.1	④19.2	4.0	15.9	26.7
29奈良	1,526	④50.1	16.6	3.8	④29.6	25.1
30香川・山	2,020	33.6	15.3	2.0	16.3	④37.0
近畿計	60,386	35.3	16.5	3.0	15.8	30.4
31鳥取	1,287	43.0	④18.0	4.8	20.2	22.3
32松江	1,486	44.2	14.6	④5.7	23.9	17.6
33岡山	5,329	40.5	16.6	3.5	20.4	29.9
34広島	10,296	42.9	④17.0	3.0	22.9	④37.0
35山口	980	④53.0	④16.3	④15.3	21.4	7.8
中国計	19,378	42.7	16.7	3.9	22.0	26.0
36徳島	2,012	32.7	15.5	2.8	14.4	④30.9
37高松	4,306	41.2	14.3	2.1	④24.7	④32.0
38松山	3,137	40.9	15.7	3.7	21.4	27.9
39高知	2,435	38.0	④19.4	2.3	16.3	④37.2
四国計	11,890	38.8	16.0	2.7	20.1	31.3
40福岡	15,918	④53.1	17.5	3.9	④31.6	24.6
41佐賀	1,365	④49.3	14.7	5.5	29.0	19.1
42長崎	3,034	44.3	④19.0	5.1	20.0	28.2
43熊本	4,633	40.2	17.4	1.8	21.0	30.2
44大分	3,418	43.9	16.9	3.5	23.5	④31.2
45宮崎	2,582	43.6	16.6	4.8	22.3	23.7
46鹿児島	4,301	40.3	④17.9	1.9	20.5	29.2
47那覇	1,865	40.8	16.2	④6.9	17.7	25.8
九州計	37,116	46.4	17.4	3.7	25.2	26.6
全国合計	339,740	35.6	17.4	2.5	15.6	29.7

ただし、支店比率は、事業所総数に対するシェア。

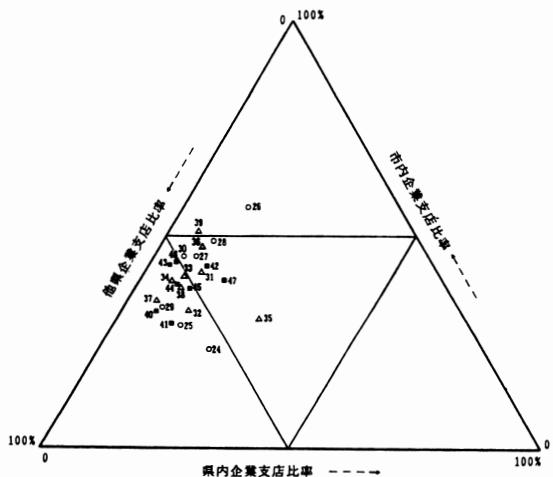
県庁都市県内卓越比率=県庁都市人口/都道府県人口×100。

アミは、各支店比率において全国平均値を上回る都道府県。

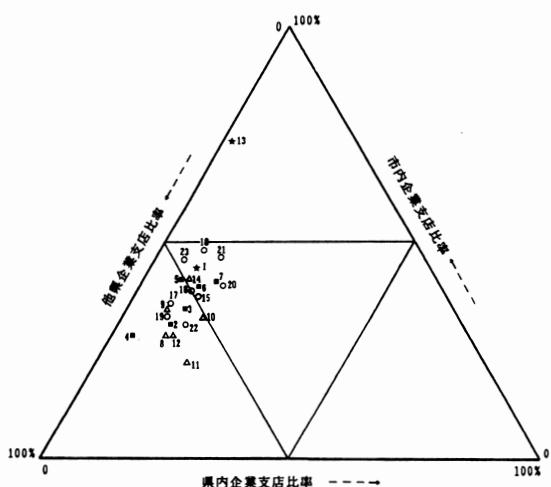
○数字は、各支店比率の上位12都道府県。

(資料：1986年事業所統計調査報告・未刊内部集計表・第20表)

県庁都市の全支店比率をみると、福岡の53.1%を筆頭に、山口、盛岡、仙台、津、青森、奈良は、50%をこえる支店卓越都市である。これらの都市では、とりわけ他県企業支店比率が高率であるが、県内最卓越都市ではない山口と津は、県内企業支店比率が高い。市内企業支店比率の都市間格差は概して少ないが、秋田、盛岡、高知、長崎など縁辺地域の都市や東京、京都、神戸などの大都市で高率である。県内支店比率が高率を示すのは、盛



第1図 東日本県庁所在都市の支店比率
(都市番号は第3表参照)



第2図 西日本県庁所在都市の支店比率
(都市番号は第3表参照)

岡、新潟、長野、静岡など、県域が広く、県内副次中心都市の発達が顕著な諸県の県庁都市、および福島、浦和、津、山口など、県内で最卓越人口をもたない県庁都市である。他県企業支店比率は、仙台、金沢、高松、福岡など各地方ブロック中心都市や水戸、浦和、津、大津など、首都圏、近畿圏都市で高率である。

次に、支店総数を100%とする県庁都市の市内、県内、他県企業支店比率を三角図表に示したのが第1・2図である。図によれば、際だった特徴をもつ都市としては、市内企業支店比率の高い東京と京都、県内企業支店比率の高い浦和、津、山口が指摘できる。また、他県企業支店比率は、青森、仙台、福島、福岡、佐賀など、東北・九州の縁辺地域諸都市、および浦和、千葉、大津、奈良など関東・近畿の首都圏・関西圏諸都市で、とりわけ高率を示す。このように、県庁都市の支店比率特性を要約すれば、①市内経済活動の活発さを背景として、人口規模の大きな県庁都市では、市内企業支店比率が高い、②県内地域経済の多核化に伴い、県内人口最卓越都市ではない県庁都市では、県内企業支店比率が高い、③大都市圏周辺および広域ブロック中心に位置づけられる県庁都市では、域外企業の支店展開が多く、他県企業支店比率が高い。

さらに、これらの傾向を確認するため、県庁都市の各種支店数、支店比率、人口データなど13変数の規模順位による順位相関係数¹⁾を算出した(第4表)。表によれば、市内企業支店数および同比率

第4表 47県庁所在都市における各種支店数、支店比率、人口データの順位相関係数

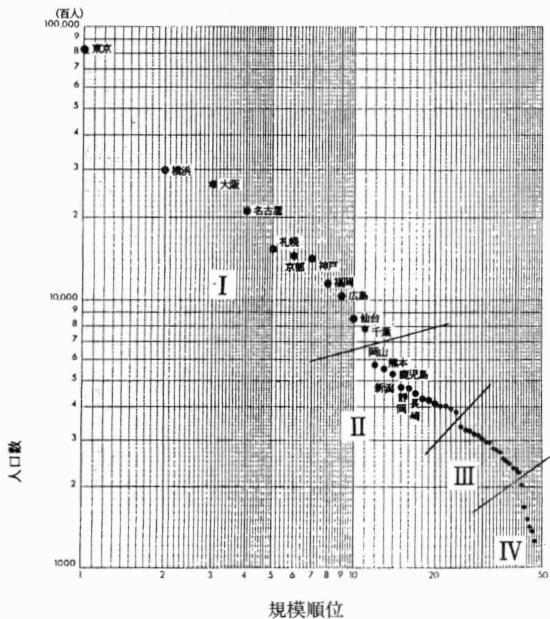
各種変数名	1 事業所総数 (A)	2 支店総数 (B)	3 市内企業支店数 (C)	4 県内企業支店数 (D)	5 他県企業支店数 (E)	6 全支店比率 (B/A)	7 市内企業支店比率 (C/B)	8 県内企業支店比率 (D/B)	9 他県企業支店比率① (E/B)	10 他県企業支店比率② (E/A)	11 都道府県人口 (F)	12 県庁都市人口 (G)	13 県内卓越比率 (G/F)
1. 事業所総数	-	0.968	0.967	0.742	0.938	-0.330	0.424	-0.538	-0.139	-0.246	0.723	0.941	0.531
2. 支店総数	-	0.965	0.762	0.986	-0.152	0.332	-0.534	-0.043	-0.082	0.723	0.923	0.508	
3. 市内企業支店数	-	0.675	0.925	-0.262	0.522	-0.608	-0.207	-0.234	0.637	0.921	0.607		
4. 県内企業支店数	-	0.736	-0.045	0.084	0.066	-0.140	-0.117	0.845	0.704	0.072			
5. 他県企業支店数	-	-0.086	0.227	-0.551	0.083	0.024	0.729	0.899	0.487				
6. 全支店比率	-	-0.666	0.219	0.544	0.877	-0.125	-0.268	-0.335					
7. 市内企業支店比率	-	-0.427	-0.808	-0.802	0.067	0.416	0.585						
8. 県内企業支店比率	-	-0.068	0.035	-0.073	-0.546	-0.809							
9. 他県企業支店比率①	-	0.861	-0.073	-0.133	-0.198								
10. 他県企業支店比率②	-	-0.124	-0.213	-0.261									
11. 都道府県人口	-	0.734	-0.006										
12. 県庁都市人口	-	0.567											
13. 県庁都市県内卓越比率	-												

(資料：1986年事業所統計調査報告・未刊内部集計表・第20表、1985年国勢調査報告)

は、都道府県人口よりも県庁都市人口との相関係数がかなり高く、市内企業支店と県庁都市規模がより密接な関係にあることがわかる。一方、県庁都市が県内人口に占める比率（県庁都市県内卓越比率）をみると、東京70.6%、京都57.2%、横浜40.3%、仙台39.4%、金沢37.4%など、高率な諸都市と、浦和6.4%、山口7.8%、水戸8.4%、津8.6%など低率な諸都市との間には、かなりの格差がみられる（第3表）。県庁都市県内卓越比率は、県内企業支店比率とは強い負相関（相関係数-0.809）、市内企業支店比率とは正相関（相関係数+0.585）を示しており、県庁都市の県内卓越性は、これら支店比率を大きく規定している。また、他県企業支店比率は、都道府県人口および県庁都市人口との相関は低いが、全支店比率との相関は高く、県外企業支店が支店全体の性格の最大構成要素となっていることがわかる。

2) 支店数の順位-規模分布

支店集積量の都市間格差を検討するため、支店

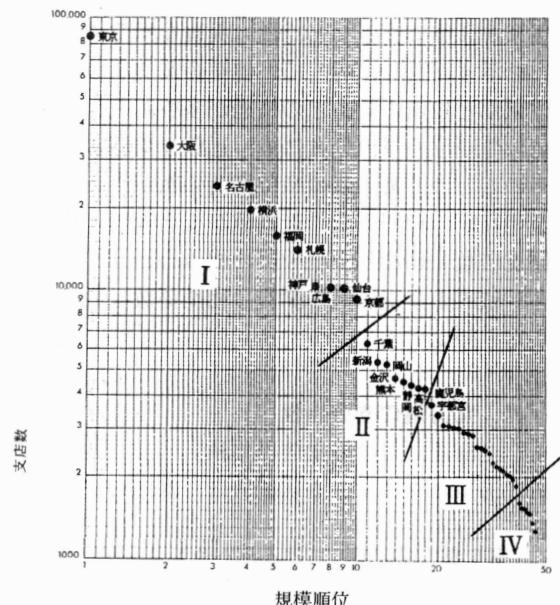


第3図 県庁所在都市人口の順位-規模分布(1985)

数の順位-規模分布を検討したい。まず、比較のために、県庁都市人口の順位-規模分布の特徴を確認しておこう（第3図）。分布の連続性や数値の格差（ギャップ）に着目すれば、県庁都市群は、

東京から11位の千葉までのほぼ人口100万以上の第1グループ、12位の岡山から24位の浦和までの人口40~50万の第2グループ、25位の長野から41位の水戸までの人口20~30万の第3グループ、42位の甲府以下で構成されるほぼ人口10万台の第4グループに区分できる。

同様に、支店総数の順位-規模分布から県庁都市群の区分を試みれば、東京から10位の京都までのほぼ支店数10,000以上の第1グループ、11位の千葉から18位の鹿児島までの支店数4,000~6,000の第2グループ、19位の宇都宮から39位の那覇ま



第4図 県庁所在都市支店総数の順位-規模分布(1986)

での支店数2,000~3,000の第3グループ、40位の大津以下で構成される支店数1,000台の第4グループに区分できる（第4図）。人口分布と比較すれば、まず、第1グループ最下位の京都（支店数9,389）と第2グループ最上位の千葉（同6,526）との格差は大きく、第1グループと第2グループの格差がより明瞭である。また、6位札幌（同13,926）と7位神戸（同10,338）の間にも格差がみられ、広域中心都市の中でも福岡と札幌の卓越性が大きく、第1グループ細区分の可能性が示唆される。支店総数順位が人口順位より上位にあるのは、大阪、名古屋、福岡、広島、仙台など、地方ブロックの拠点都市であり、逆に下位にあるのは横浜、京都

および第2グループに脱落した千葉など、大都市圏内に位置する都市であり、支店総数は都市の拠点性をよく示している。このように、北海道の都市階層（寺谷、1993a）と同様、全国レベルでも、支店集積数からみた都市階層は、上位都市を中心にならに明瞭となっている。

一方、こうした第1グループ10都市の卓越性は、市内企業支店数、県内企業支店数、他県企業支店数の順位－規模分布ではあまり明瞭ではない（図省略）。すなわち、市内企業支店数では、10位仙台の支店規模が大きくなく、11位岡山との格差が少ない。また、県内企業支店数では、大阪が1位、東京が3位になるなど、最も異質な順位－規模分布を示す。これに対して、他県企業支店数は、11位京都と12位の岡山との格差が多少みられ、支店総数の順位－規模分布に最も近似している。これらのこととは、第4表の順位相関係数から、各支店数相互間の相関係数の最高値が支店総数と他県企業支店数（相関係数0.986）の組み合わせであること、県内企業支店数の関わる相関係数は低いことからも確認できる。

IV. 北海道の支店特性

1) 北海道における支店の集積

北海道に立地する支店総数は、39,947支店であ

第5表 都府県における道外企業道内支店数、道内企業道外支店数

本社・支店所在都府県	道外企業 道内支店数	道内企業 道外支店数	本社・支店所在都府県	道外企業 道内支店数	道内企業 道外支店数
02青森	66	148	27大阪	1,676	76
03岩手	38	49	28兵庫	201	21
04宮城	87	119	29奈良	14	3
05秋田	25	36	30和歌山	3	4
06山形	23	18	近畿計	2,123	121
07福島	17	41	31鳥取	16	4
東北計	256	411	32島根	1	1
08茨城	19	32	33崎山	41	6
09栃木	30	19	34広島	50	7
10群馬	23	14	35山口	14	2
11埼玉	87	63	中四国計	122	20
12千葉	65	49	36徳島	3	-
13東京	8,794	460	37香川	17	2
14神奈川	263	51	38愛媛	12	-
関東計	9,281	688	39高知	0	2
15新潟	55	17	四国計	32	4
16富山	76	2	40福岡	66	30
17石川	37	8	41佐賀	4	5
18福井	11	2	42長崎	7	3
19山梨	13	1	43熊本	6	5
20長野	29	11	44大分	3	6
21岐阜	37	6	45宮崎	2	6
22静岡	103	27	46鹿児島	8	3
23愛知	390	62	47沖縄	2	1
中部計	751	136	九州計	98	59
24三重	25	6	全国合計	12,563	1,439
25滋賀	6	2			
26京都	198	9			

（資料：1986年事業所統計調査報告・未刊内部集計表・第20表）

り、事業所総数に占める全支店比率は38.4%である（第1表）。市内、県内（以下、道内と記述）、県外（同道外）企業支店比率は、それぞれ14.2%，12.0%，12.2%であり、市内企業支店比率と道内企業支店比率は全国平均を上回る。また、北海道が占める全国シェアでみると、人口数では4.7%に対し、支店総数は5.1%，市内企業支店数は5.4%，道内企業支店数は6.4%，道外企業支店数は4.0%となる。このように、北海道の支店集積の特徴は、道内企業支店の多さ、道外企業支店の少なさであり、この点は、北海道の広域性、孤立（島国）性、遠隔性のため、域内経済のまとまりが強く、道外との経済的交流が比較的微弱であることから、ほぼ説明されよう。

北海道に立地する道外企業12,663支店の本社所在地を都府県別に集計すれば、東京本社支店が8,794支店と圧倒的に多く、全体のほぼ7割を占める（第5表）。以下支店数の多い都府県と支店数は、大阪1,676、愛知390、神奈川263、兵庫201、京都198と、大都市を擁する府県が続いている。これに対して、隣接する東北地方の諸県は、最高の宮城でも87支店と少なく、6県併せて256支店で、シェアはわずか全体の2.0%に過ぎない。その他の地方のブロックの支店数シェアも、中部5.9%，近畿16.8%，中国1.0%，四国0.3%，九州0.8%と同様に少ない。

2) 北海道本社企業の道外への支店展開

北海道本社企業の道外支店数は1,439と少なく、上記の道外企業道内支店数のわずか1割程度にすぎない（第5表）。このように、北海道本社企業の事業拡大活動といえる道外への支店展開は少なく、支店出入収支の観点からいえば、北海道は、域外企業支店の流入が圧倒的に多く、大幅な入超状況といえる。

支店の立地都府県と立地数をみると、東京が460支店と全体のほぼ1/3を占め、以下、青森148、宮城119、大阪76、埼玉63、愛知62、神奈川51、岩手49、千葉49の順となり、東北および関東諸県が多い。同様の県庁都市単位の集計では、東京特別区431、仙台93、青森84、大阪55、名古屋36、盛岡29、福岡22の順となり、広域中心都市も上位に浮上してくる。ただし、都府県および県庁都市集計でも、

支店のほぼ3割が東北地方、5割が関東地方となり、西日本への支店進出は少ない。

一方、各都府県と県庁都市における他県企業支店数に占める北海道本社企業支店の比率をみると、全国平均0.5%（県庁都市平均0.6%）を上回るのは、青森県4.6%（青森市6.4%）、東京都2.0%（特別区2.1%）、宮城県1.3%（仙台市1.4%）、岩手県1.2%（盛岡市1.9%）、山形県0.7%（山形市0.5%）、福島県0.5%（福島市1.4%）の東北6県と東京都のみである。このように、道内企業の道外への支店展開は、隣接する東北地方と東京都を中心とした、かなり限定的なものである。

V. おわりに

以上、本稿では、都道府県および県庁所在都市の分析単位に基づき、わが国の支店の集積状況を概観した。都道府県単位の分析では、首都圏を中心に、周辺圏、地方圏というわが国における明瞭な地帯構成が確認された。また、県庁所在都市における支店の集積には、県内における人口・経済的卓越性、および地方ブロックにおける拠点性が大きく関わっており、とりわけ前者は支店の種類、後者は支店の集積量を大きく規定していた。

また、北海道の支店特性としては、遠隔性、広域性、孤立性のため、域外企業の進出が少なく、市内および道内の域内企業支店が卓越する。道内企業道外支店は、道外企業道内支店に比べて、極めて少なく、北海道経済の脆弱性をよく示している。

注

1)スピアマンの順位相関係数(ρ)であり、2変量の順位が全く一致するときは $\rho=1$ 、逆転するときは $\rho=-1$ 、それ以外は-1と1の中間値をとる。なお、算出式は下記の通りである。

$$\rho = \frac{6\sum di^2}{N(N^2-1)}$$

(di：変量 X, Y の i 番目の X_i, Y_i の順位差)

(N：組の総数)

参考文献

阿部和俊（1991）：『日本の都市体系研究』、地人書房、323

ページ。

寺谷亮司（1992）：地方都市における支店等事務所の集積と

特性について—北海道滝川市の小売業・卸売業事業所を中心として—。愛媛大学教養部紀要、25、35~55。

寺谷亮司（1993a）：企業の支店配置よりみた北海道の都市階層。地理科学、48、175~183。

寺谷亮司（1993b）：高速自動車道開通の地方都市における卸売業事業所活動の実態分析—北海道滝川市の市外企業支店と市内企業の比較を中心として—。愛媛大学教養部紀要、26、1~29。

寺谷亮司（1994）：北海道における支店の性格と都市の階層性—札幌支店と旭川支店の分析を中心として—。愛媛大学教養部紀要、27、1~30。

西原純（1991）：企業の事業所網の展開からみたわが国の都市群システム。地理学評論、64A、1~25。

日野正輝（1986）：山形県における支店の立地と都市の階層性。経済地理学年報、32、182~197。